



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3077 URL http://www.horiifood.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田益弘  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本輝昌 (TEL)029 (233) 5825  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,128	4.5	151	△21.1	153	△19.4	85	143.5
26年3月期第2四半期	3,949	13.8	192	△19.6	190	△19.8	35	△70.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15 17	— —
26年3月期第2四半期	6 23	— —

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたものとして1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,978	3,222	53.9
26年3月期	5,865	3,172	54.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,222百万円 26年3月期 3,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00
27年3月期	— —	0 00	— —	— —	— —
27年3月期(予想)	— —	— —	— —	7 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,620	5.0	513	25.0	500	20.5	254	110.0	44 84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	5,670,000株	26年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	303株	26年3月期	303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	5,669,697株	26年3月期2Q	5,669,740株

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますので前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、安定的な円安傾向で推移する為替に下支えされるなか、消費税率改正に伴う個人消費の減退が内需の落ち込みに反映された結果、穏やかな景気回復に留まっております。

当社の属する飲食業界においては、当初の予想に反し消費税率改正に伴う飲食需要の減少は限定的なものに留まりましたが、台風被害が続発するといった天候的要因により減収傾向を強めております。

一方、景気回復に伴う雇用情勢の改善が進むなか、当業界におきましては人員確保が困難な状況にあり、経費管理面及び店舗展開の阻害要因となっております。

そのような状況のなか当社は、前事業年度においては大量出店による業容拡大を進めてまいりましたが、当第2四半期累計期間より新規出店を抑制することにより個々の店舗の成功率向上を図り、既存店舗の業況改善を優先した企業体質の強化に努めるものとしております。

その方針に基づき、出店候補の選別を強化しました結果、当第2四半期累計期間においては、当初計画しておりました8店舗に対し「忍家」業態4店舗の出店に留めましたが、個々の店舗の業績は出店しました全店が計画を大幅に上回る好業績を確保しております。

また、既存店舗の業況改善のため、個々の店舗改装に併せ「益益」及び「味斗」に複数の派生業態を開発し、業態自体のリニューアルを進めております。また、その他の業態につきましても派生業態の開発を進めております。

これらの既存店舗対策としまして「益益」業態6店舗を、派生業態である「九州紀行・益益」5店舗及び「茨の蔵・益益」1店舗としてリニューアルオープンし、「益益」業態2店舗を「九州紀行・味斗」へと業態変更しました。また、「味斗」業態1店舗を派生業態である「九州紀行・味斗」としてリニューアルオープンしました。

なお、これらのリニューアル店舗及び業態変更店舗のいずれにおいても業績は好調に推移しております。

また、当第2四半期会計期間末における店舗数につきましては、「忍家」業態を千葉県鎌ヶ谷市に1店舗及び埼玉県三郷市に1店舗、並びに福島県いわき市に2店舗の合計4店舗を新規に出店し、前事業年度において決定しておりました「忍家」業態2店舗を閉鎖しました結果、138店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加しました。

業績的には、消費税率改正に加え天候不良が大きな減収圧力となり、既存店舗は全体的には減収を強める傾向にありますが、前事業年度及び当事業年度の新規出店店舗、並びに既存店舗の業況改善策により売上高は前年同四半期を上回る実績を確保しております。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は、4,128,540千円と前年同四半期に比べ179,191千円(4.5%)増加しました。

利益面につきましては、既存店舗が減収傾向にあるなか、店舗増加に伴う固定費支出の増加により販売費及び一般管理費は2,846,831千円と前年同四半期に比べ169,737千円(6.3%)増加しており、営業利益は151,746千円と前年同四半期に比べ40,488千円(21.1%)減少し、経常利益は153,525千円と前年同四半期に比べ36,959千円(19.4%)減少しました。四半期純利益につきましては、前年同四半期において減損損失等の特別損失を計上しましたので85,984千円と前年同四半期に比べ50,669千円(143.5%)の大幅な増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (北関東エリア)

当セグメントは、長期保有の店舗が大半を占めておりますので、それら既存店舗の業況改善を優先した店舗運営を行っております。

この方針に従い当第2四半期累計期間において「益益」業態8店舗を派生業態である「九州紀行・益益」5店舗及び「茨の蔵・益益」1店舗としてリニューアルオープンし、2店舗を「九州紀行・味斗」へと業態変更しました。また、前事業年度に閉鎖を決定しておりました群馬県高崎市の「忍家」業態1店舗を閉鎖しました。以上により当第2四半期会計期間末の店舗数は54店舗と前事業年度末に比べ1店舗減少しました。

当セグメントは、既存店舗が大半を占めておりますので、消費税率引き上げの影響を最も大きく受けるセグメントであります。上記の業態変更店舗による増収がセグメント全体の減収傾向の緩和に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,439,800千円と前年同四半期に比べ121,009千円(7.8%)減少しました。

利益面につきましては、業態変更等に伴う臨時支出の増加に対し、その他の既存店舗については期間経過により固定費支出は減少しておりますので、販売費及び一般管理費は907,917千円と前年同四半期に比べ14,526千円(1.6%)減少しております。減収による売上総利益の減少により営業利益は136,227千円と前年同四半期に比べ73,782千円(35.1%)減少しました。

#### (首都圏エリア)

当セグメントは、当社の出店地域の中で最も大きな市場規模を持ち、大きな出店余地のあるセグメントであります。当事業年度においては新規出店は抑制し業績不振にある店舗の業況改善を優先する方針であります。

この方針に従い当第2四半期累計期間における新規出店は、「忍家」業態を千葉県鎌ヶ谷市に1店舗及び埼玉県三郷市に1店舗の2店舗に留めております。また、既存店舗業況改善策としまして「味斗」業態1店舗を派生業態であり

ます「九州紀行・味斗」としてリニューアルオープンしました。

なお、前事業年度に閉鎖を決定しておりました東京都葛飾区の「忍家」業態1店舗を閉鎖したことにより当第2四半期会計期間末の店舗数は63店舗と前事業年度末に比べ1店舗増加しました。

当セグメントにおきましても、既存店舗は全般的に減収傾向にありますが、前事業年度に新規に出店しました店舗が増収に寄与しエリア全体として前年同四半期を上回る実績を確保しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,931,647千円と前年同四半期に比べ261,160千円(15.6%)増加しました。

利益面につきましては、店舗増加に伴い販売費及び一般管理費は1,240,027千円と前年同四半期に比べ103,508千円(9.1%)増加しておりますが、増収に伴う売上総利益の増加により経費増加を吸収し営業利益は171,082千円と前年同四半期に比べ89,381千円(109.4%)増加しました。

#### (東北エリア)

当セグメントは、地域間の格差はありますが依然として高い飲食需要を維持しており、新規出店店舗に対しても安定した需要が見込めるセグメントであります。当事業年度においては、既存店舗の業況改善を図る全社的な方針により、当セグメントにおいても新規出店は意識的に抑制しております。

この方針に従い当第2四半期累計期間においては、福島県いわき市に「忍家」業態2店舗を出店し、いずれも業績は好調に推移しており、エリア全体の増収に大きく寄与しております。しかしながら、当エリアにおきましても既存店舗は減収傾向にありますので、増収は限定的なものに留まっております。

なお、店舗数の推移につきましては、上記の2店舗を出店したことにより当第2四半期会計期間末の店舗数は21店舗と前事業年度末に比べ2店舗増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は753,468千円と前年同四半期に比べ40,487千円(5.7%)増加しました。

利益面につきましては、新規出店店舗にかかる出店経費の増加により販売費及び一般管理費が434,540千円と前年同四半期に比べ61,944千円(16.6%)増加しておりますので、営業利益は108,050千円と前年同四半期に比べ35,487千円(24.7%)減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産及び負債の状況

#### (資産の部)

流動資産は、2,023,792千円となり前事業年度末に比べ162,520千円(8.7%)増加しました。

これは主に、当初計画からの新規出店を抑制したことに伴う設備投資支出の減少による「現金及び預金」の増加183,131千円に対し、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少14,850千円によるものであります。

固定資産は、3,955,138千円となり前事業年度末に比べ48,961千円(1.2%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗に伴う「有形固定資産」の減少22,542千円、店舗閉鎖に伴う預託金の回収による「敷金及び保証金」の減少14,490千円、税務加算調整額の解消に伴う「繰延税金資産」の減少18,282千円に対し、期末評価額の上昇に伴う「投資有価証券」の増加5,954千円等によるものであります。

#### (負債の部)

流動負債は、1,523,979千円となり前事業年度末に比べ49,142千円(3.3%)増加しました。

これは主に、課税所得の増加に伴う「未払法人税等」の増加23,313千円、税率改正に伴う未払消費税の増加による「その他」の増加59,944千円、夏季賞与と冬期賞与の算定期間数の差異による「賞与引当金」の増加19,940千円等に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少14,800千円、決算月次の経費の減少に伴う「未払金」の減少23,502千円、店舗閉鎖にかかる原状回復義務の履行に伴う「資産除去債務」の減少17,647千円等によるものであります。

固定負債は、1,232,341千円となり前事業年度末に比べ13,815千円(1.1%)増加しました。

これは主に、新規発行による「社債」の増加100,000千円、新規出店店舗の原状回復費用に充てるための「資産除去債務」の増加19,252千円等に対し、返済の進捗による「長期借入金」の減少83,334千円及びリース債務の減少による「その他」の減少22,103千円等によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産合計は、3,222,609千円となり前事業年度末に比べ50,600千円(1.6%)増加しました。

これは主に、「四半期純利益」85,984千円、「その他有価証券評価差額金」の増加4,303千円に対し、「剰余金の配当」39,687千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ124,068千円(34.9%)増加し479,661千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、453,232千円と前年同四半期に比べ192,017千円(73.5%)増加しました。

これは主に、「税引前四半期純利益」が149,264千円と前年同四半期に比べ79,465千円増加し、非現金支出費用として計上した「減価償却費」が289,272千円と前年同四半期に比べ27,812千円の増加、消費税率改正に伴う消費税額の増加等により「その他の負債の増加額」が65,266千円と前年同四半期に比べ61,128千円の増加、「法人税等の支払額」が20,107千円と前年同四半期に比べ113,377千円の減少等の現金増加要因に対し、前年同四半期において非現金支出費用として計上した「減損損失」103,264千円、「店舗閉鎖損失引当金の増減額」が△5,973千円と17,253千円の減少等の現金減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、271,858千円と前年同四半期に比べ478,914千円(63.8%)減少しました。

これは主に、新規出店の抑制により「有形固定資産の取得による支出」が213,259千円と前年同四半期に比べ385,307千円の減少、「敷金及び保証金の差入れによる支出」が8,473千円と前年同四半期に比べ70,590千円の減少、店舗閉鎖に伴う返戻により「敷金及び保証金の回収による収入」が26,963千円と前年同四半期に比べ23,277千円の増加等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、57,305千円の減少となり前年同四半期に比べ413,761千円(116.1%)減少しました。

これは主に、「長期借入れによる収入」が200,000千円と前年同四半期に比べ600,000千円の減少、「長期借入金の返済による支出」が275,027千円と前年同四半期に比べ77,693千円の増加等の現金減少要因に対し、「社債の発行による収入」の97,090千円及び「短期借入れの返済による支出」が170,000千円の減少等の現金増加要因によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間において、出店候補の選別強化や人員確保が困難な状況等により、新規出店数は当初計画より縮小する方向にありますが、既に出店を完了した店舗の業績は当初予想を大幅に上回る好業績を維持しております。

また、既存店舗の業況改善のための業態変更も非常に好調に推移しており、これらにより出店数の減少による減収・減益は限定的なものに留まると考えておりますので、平成26年5月15日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 固定資産の減価償却費の計算方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,584,752	1,767,884
売掛金	72,451	57,601
有価証券	847	1,784
原材料	59,739	65,809
前払費用	109,920	108,017
繰延税金資産	20,661	15,727
その他	12,898	6,967
流動資産合計	1,861,271	2,023,792
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,493,955	2,466,914
その他（純額）	250,208	254,707
有形固定資産合計	2,744,164	2,721,622
無形固定資産	11,468	5,149
投資その他の資産		
長期貸付金	123,913	129,201
繰延税金資産	189,796	171,514
敷金及び保証金	759,532	745,042
長期預金	12,350	16,370
その他	162,874	166,238
投資その他の資産合計	1,248,467	1,228,366
固定資産合計	4,004,100	3,955,138
資産合計	5,865,371	5,978,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,731	194,931
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	480,473	488,780
未払金	328,768	305,266
未払法人税等	29,307	52,620
賞与引当金	17,928	37,869
店舗閉鎖損失引当金	5,973	-
株主優待引当金	6,785	6,346
資産除去債務	17,647	-
その他	178,221	238,165
流動負債合計	1,474,836	1,523,979
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	494,889	411,555
資産除去債務	553,700	572,952
その他	169,936	147,833
固定負債合計	1,218,526	1,232,341
負債合計	2,693,363	2,756,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,592,189	2,638,486
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,166,829	3,213,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,178	9,482
評価・換算差額等合計	5,178	9,482
純資産合計	3,172,008	3,222,609
負債純資産合計	5,865,371	5,978,930

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,949,349	4,128,540
売上原価	1,080,019	1,129,962
売上総利益	2,869,329	2,998,578
販売費及び一般管理費	2,677,094	2,846,831
営業利益	192,235	151,746
営業外収益		
受取利息	1,316	1,364
受取配当金	2,151	2,307
受取保険金	-	4,491
受取補償金	-	4,178
その他	2,689	1,371
営業外収益合計	6,157	13,714
営業外費用		
支払利息	7,068	8,522
社債発行費	-	2,909
その他	839	504
営業外費用合計	7,908	11,935
経常利益	190,484	153,525
特別利益		
固定資産売却益	3,001	-
特別利益合計	3,001	-
特別損失		
固定資産売却損	-	86
固定資産除却損	38	4,174
投資有価証券評価損	8,984	-
減損損失	103,264	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,400	-
特別損失合計	123,686	4,260
税引前四半期純利益	69,798	149,264
法人税、住民税及び事業税	34,483	63,279
法人税等合計	34,483	63,279
四半期純利益	35,315	85,984

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	69,798	149,264
減価償却費	261,459	289,272
減損損失	103,264	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,359	19,940
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△227	△438
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	11,280	△5,973
投資有価証券評価損益(△は益)	8,984	-
固定資産売却損益(△は益)	△3,001	86
固定資産除却損	38	4,174
受取利息及び受取配当金	△3,467	△3,672
支払利息	7,068	8,522
売上債権の増減額(△は増加)	15,087	14,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,739	△6,069
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,697	1,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,518	△14,800
未払金の増減額(△は減少)	△46,255	△41,785
その他の負債の増減額(△は減少)	4,137	65,266
その他	△4,271	△5,251
小計	399,300	475,018
利息及び配当金の受取額	2,541	2,948
利息の支払額	△7,141	△8,379
法人税等の還付額	-	3,754
法人税等の支払額	△133,485	△20,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,215	453,232

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73,000	△64,020
有形固定資産の取得による支出	△598,567	△213,259
有形固定資産の売却による収入	3,001	9
無形固定資産の取得による支出	△37	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△22,559	△6,000
投資有価証券の売却による収入	13,070	5,893
建設協力金の支払による支出	△5,800	△11,500
建設協力金の回収による収入	8,634	7,070
敷金及び保証金の差入による支出	△79,063	△8,473
敷金及び保証金の回収による収入	3,686	26,963
資産除去債務の履行による支出	△137	△5,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△750,772</b>	<b>△271,858</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△170,000	-
長期借入れによる収入	800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△197,334	△275,027
社債の発行による収入	-	97,090
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,476	△39,807
配当金の支払額	△36,734	△39,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>356,455</b>	<b>△57,305</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,101	124,068
現金及び現金同等物の期首残高	520,408	355,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,306	479,661

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。